

| | | | |
|---------|---|--------|--|
| 氏名 | 名草 みどり (なぐさ みどり) | | |
| 学位の種類 | 博士(看護学) | | |
| 学位授与番号 | 甲 第 18 号 | | |
| 学位授与年月日 | 令和 2 年 3 月 4 日 | | |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当 | | |
| 学位論文題名 | 成熟期女性労働者に対するプレコンセプションケア健康教育プログラムの評価 (Evaluation of Preconception Care Health Education Program for Female Workers of Reproductive Age) | | |
| 論文審査委員 | (主) 教授 | 赤澤 千春 | |
| | 教授 | 佐々木 綾子 | |
| | 准教授 | 久保田 正和 | |

学位論文内容の要旨

《緒言》

プレコンセプションケア (Preconception Care : 以下 PCC) とは、女性やカップルに将来の妊娠のための健康管理をし、健康状態を改善させるためのケアであり、将来の女性やカップル、子どもたちの健康増進につながる重要な取り組みである。海外ではアメリカ疾病管理予防センター (CDC, 2006)、世界保健機関 (WHO, 2012) が本格的な推奨を行っている。

日本では、女性の平均初婚年齢は 2010 年に 28.8 歳、2015 年は 29.4 歳に上昇し、女性の晩婚化は、妊孕性の低下による不妊との関連が指摘されている。実際に不妊の検査や治療を受けたことがある (または現在受けている) 夫婦は 18.2%、子どものいない夫婦では 28.2% に上っている。さらに、女性の過度のやせに起因する低出生体重児の出生が 1990 年代から増加し、2005 年以降、男児 8%、女子 10%前後の横ばいが続いている。低出生体重児は、胎児期の低栄養状態により、成人期以降に生活習慣病の発症リスクが高くなる DOHaD (Developmental Origins of Health and Disease) が問題となっている。

これらの問題の解決策として、PCC を普及させるために、2015 年に国立成育医療研究センターに PCC センターが設置され、日本の実情に合わせた PCC チェックリストが作成された。しかし現状は、糖尿病や膠原病等の合併症を持つ女性に対して、これらの合併症が妊孕性に影響するため、医師による PCC は行われているが、大多数をしめる一般の成熟期女性について、PCC の啓発活動は行き届いていないという現状がある。

《目的》

本研究の目的は、成熟期女性労働者を対象として、PCC 啓発のために、健康教育プログラムを実施し、実施前と終了時・3 か月後・6 か月後の PCC に関する知識、意識と行動の比較により、健康教育プログラムの評価を行うことであった。

第 I 研究では、成熟期女性に対する PCC について、国内研究、および国外の予防的介入研究の内容について明らかにすることを目的とした。

第 II 研究では、成熟期女性労働者に対するプレコンセプションケア健康教育プログラムを実施し、セミナー前と終了時・3 か月後の PCC に関する知識、意識、行動の比較により、プログラムの評価を行うことを目的とした。

第 III 研究では、セミナー前・3 か月後・6 か月後の PCC に関する知識、意識、行動の比較により、プログラムの評価を行うことを目的とした。

《方法》

第 I 研究では、成熟期女性に対する PCC について、国内研究、および国外の予防的介入研究の内容について、文献検討を行った。

第 II 研究では、成熟期女性労働者に対するプレコンセプションケア啓発のために、第一部で明らかになった内容を基に、PCC 健康教育プログラムを考案し、健康教育プログラムを実施した。セミナー前と終了時・3 か月後の PCC に関する知識、意識、行動の比較により、プログラムを評価した。

第 III 研究では、主要アウトカム指標を「PCC の知識」「PCC に関わる意識と行動」「食物摂取頻度調査」、副次アウトカム指標は、「自己効力感」、健康増進ライフスタイルプロフィール尺度のうち「健康の意識」「ストレス管理」とし、セミナー前・3 か月後・6 か月後の比較により、プログラムを評価した。

《結果および結論》

第 I 研究では、国外文献において、妊娠前の女性に PCC の健康教育を行うと、健康行動は健康な方向へと変化し、「内的健康統制感」が高まり、妊娠後の「不安」は低下した。国内文献において、「適正体重」「禁煙」「禁酒」「感染症予防」「バランスよい食生活」「葉酸」「ストレスマネジメント」「ライフプラン」の実態調査が行われていた。しかし、「風疹ワクチンの接種」「運動」等を加えた、日本の PCC としての実態調査研究や、予防的介入研究は行われていないことが明らかとなった。そのため、PCC に関する研究および実践推進の必要性が示唆された。

第 II 研究では、3 か月後までの有効な回答が得られた 75 人 (89%) を分析の対象とした。「PCC の知識」を有する者の割合は、セミナー前より終了時において増加し ($P = 0.02$)、3 か月後もその水準が維持された。「PCC に関わる意識と行動」を有する者の割合が、3 か月後に増加した項目は、「葉酸を含む食品を積極的に食べる」 ($P = 0.038$) 「乳がんの自己検診をしている」 ($P =$

0.001)であった。本健康教育プログラムは、3か月後に「PCCの知識」を定着させ、「乳がんの自己検診率」を高めるのに有効であることが示唆された。

第Ⅲ研究では、6か月後までの有効な回答が得られた60人(71%)を分析の対象とした。「PCCの知識」を有する者の割合は、セミナー前より3か月後において増加し($P=0.007$)、6か月後もその水準が維持された($P=0.002$)。「PCCに関わる意識と行動」を有する者の割合が、3か月後に、増加した項目は、「葉酸を含む食品を積極的に食べる」($P=0.037$)「性感染症を予防している」($P=0.034$)「乳がんの自己検診をしている」($P=0.002$)、6か月後に、増加した項目は、「バランスのよい食事をとる」($P=0.025$)「こころを活動的にする」($P=0.048$)「性感染症を予防している」($P=0.034$)「乳がんの自己検診をしている」($P<0.001$)であった。また、健康増進ライフスタイルプロフィール尺度のうち、「健康の意識」が6か月後に、尺度得点が増加した($P=0.025$)。

以上より、本健康教育プログラムは、6か月後に「PCCの知識」を定着させ、「PCCの意識と行動」の一部を改善させることから、成熟期女性労働者に対するPCCの啓発に有効であることが示唆された。

キーワード：プレコンセプションケア，成熟期，女性労働者，健康教育プログラム

論文審査結果の要旨

プレコンセプションケア(Preconception Care:以下PCC)とは、女性やカップルに将来の妊娠のための健康管理をし、健康状態を改善させるためのケアであり、将来の女性やカップル、子どもたちの健康増進につながる重要な取り組みである。本研究は、成熟期女性労働者に対するPCC啓発のために健康教育プログラムを評価することを目的とし、第1研究を文献検討、第2研究を健康教育プログラムの評価を行った。第1研究の目的は、成熟期女性に対するPCCについて、国内研究および国外の予防的介入研究の内容を、明らかにすることである。その結果、国外文献において、妊娠前の女性にPCCの健康教育を行うと健康行動は健康な方向へと変化し、「内的健康統制感」が高まり、妊娠後の「不安」は低下した。国内文献において、「適正体重」「禁煙」「禁酒」「感染症予防」「バランスよい食生活」「葉酸」「ストレスマネジメント」「ライフプラン」の実態調査が行われていた。しかし、「風疹ワクチンの接種」「運動」等を加えた、我が国のPCCとしての実態調査研究や、予防的介入研究は行われていない。そのため、PCCに関する研究および実践推進の必要性が示唆された。次に、第1研究で明らかになった内容を基にPCC健康教育プログラムを計画し、第2研究として成熟期女性労働者に対するPCC啓発のために健康教育プログラムを実施し、セミナー前・3か月後・6か月後のPCCに関する知識、意識、行動によりプログラムの評価を行った。その結果「PCCの知識」を有する者の割合は、セミナー前より3か月後において有意に増加し、6か月後もその水準が維持された。「PCCに関わる意識と行動」を有する者の割合が、3か月後に、有意に増加した項目は、「葉酸を含む食品を積極的に食べる」「性感染症を予防している」「乳がんの自己検診をしている」で、6か月後に有意に増加した項目は、「バランスのよい食事をとる」「こころを活動的にする」「性感染症を予防している」「乳がんの自己検診をしている」であった。また、健康増進ライフスタイルプロフィール尺度のうち、6か月後に「健康の意識」の尺度得点が増加した。本健康教育プログラムは、6か月後に「PCCの知識」を定着させ、「PCCの意識と行動」の一部を改善させることから、成熟期女性労働者に対するPCCの啓発に有効であることが示唆された。

以上より、本論文は、大学院学則第11条第2項に定めるところの博士(看護学)の学位を授与するに値するものと認める。

(主論文公表誌)

Health, 11(10), 1373-1395, 2019